

NEWS RELEASE

2020年7月29日

三重県松阪市京町510番地
株式会社 第三銀行

地域密着型金融の推進に向けた取組み状況について

株式会社第三銀行（頭取 岩間 弘）は、2018年7月に公表いたしました「地域密着型金融の推進に向けた取組みについて」の2019年度中（2019年4月～2020年3月）における進捗状況について、「金融仲介機能のベンチマーク」を活用のうえ、下記のとおり取り纏めましたのでお知らせいたします。

記

1. 全体的な進捗状況及びそれに対する評価

当行は、2018年4月よりスタートさせております「中期経営計画“輝く未来へ”～お客さまと地域とともに～協働と変革のステージ」（2018年4月～2021年3月）に盛り込んだ地域密着型金融の推進に向けた諸施策の着実な実現を通じて、ビジョンである「質の高い地域ナンバー1金融グループ」の実現に向け役職員一同総力を結集し、取り組んでまいりました。数値目標に対する取組成果につきましては、下記のとおりです。

今後も、地域金融を担う銀行として、金融仲介機能の発揮に積極的に取り組んでまいります。

2. 数値目標に対する実績

	3年累計	2018年度		2019年度		2020年度
	当初目標	目標	実績	目標	実績	目標
地元事業性貸出先数 （三重県+愛知県）	+200先	+60先	+126先	+60先	+166先	+63先
創業ファイナンス 支援先数	750先	250先	270先	250先	239先	250先
ビジネスマッチング 対応件数	1,800件	500件	702件	600件	913件	600件
事業承継支援件数	600件	200件	289件	200件	142件	200件

なお、「地域密着型金融の推進に向けた取組み状況について」は、当行のホームページ（<https://www.daisanbank.co.jp>）に掲載しております。

以上

[お問い合わせ先]

担当	総合企画部	太田・川口	0598-25-0363
----	-------	-------	--------------

キラリと光るあなたの銀行

 第三銀行

 三十三フィナンシャルグループ

地域密着型金融の推進に向けた取組み状況について

～金融仲介機能のベンチマーク～

【2019年4月～2020年3月】

1.	株式会社三十三フィナンシャルグループについて	P1
2.	株式会社三十三銀行の誕生に向けて	P2
3.	顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮	P3
4.	地域の面的再生への積極的な参画	P12
5.	地域密着型金融の取組みを推進するための態勢整備	P16
6.	地域の皆さまに対する積極的な情報発信と数値目標に対する実績	P17
7.	新型コロナウイルス感染症への対応	P18

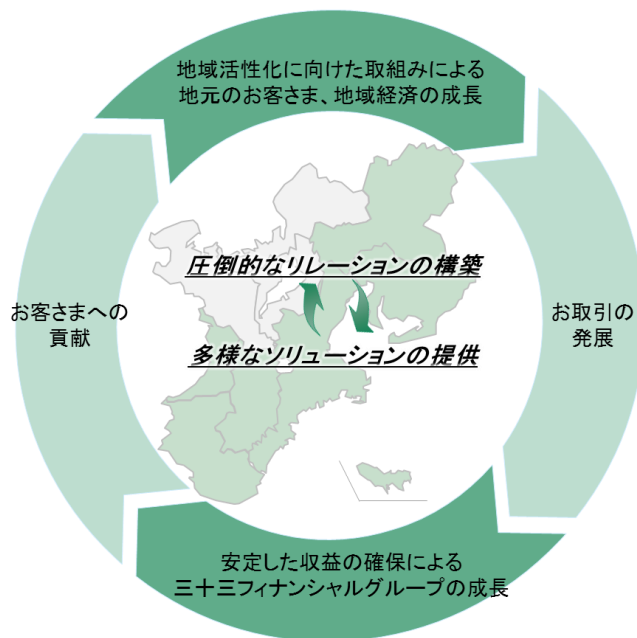
1. 株式会社三十三フィナンシャルグループについて

株式会社三十三フィナンシャルグループ(以下「33FG」といいます。)では、「地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。」を経営理念として掲げ、第1次中期経営計画(2018年4月～2021年3月)では、地域のお客さまと圧倒的なリレーションを構築し、お客さまの経営課題やニーズに対して、多様なソリューションを提供することで地域に貢献する信頼度ナンバー1のグループを目指しております。

経営理念

地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。

持続的発展に向けたビジネスモデルの実現



第1次中期経営計画(2018年4月～2021年3月)

ビジョン

質の高い地域ナンバー1金融グループ

テーマ

統合効果の
早期実現・最大化

×
||

強固な経営基盤の構築

地域とともに成長し続ける

基本方針

リレーションの構築

ソリューションの提供

効率化と
最適化

強力な営業体制の確立

ローコストオペレーションの実現

強固な経営基盤の構築

2. 株式会社三十三銀行の誕生に向けて

33FGの連結子会社である三重銀行と第三銀行は、両行の強みを完全に融合し、金融仲介機能を高度化させることで、地域経済の活性化に貢献できる「質の高い地域ナンバー1銀行」を目指すとともに、強固な経営基盤を構築することを目的として、2021年5月に合併し、「三十三銀行」の設立を予定しております。



合併効力発生日

2021年5月1日

本店所在地

三重県四日市市西新地7番8号

商号

株式会社三十三銀行

資本金

374億円

■ 合併の相乗効果

三重県、愛知県、及び
近接広域地域における
強固な営業基盤の拡充

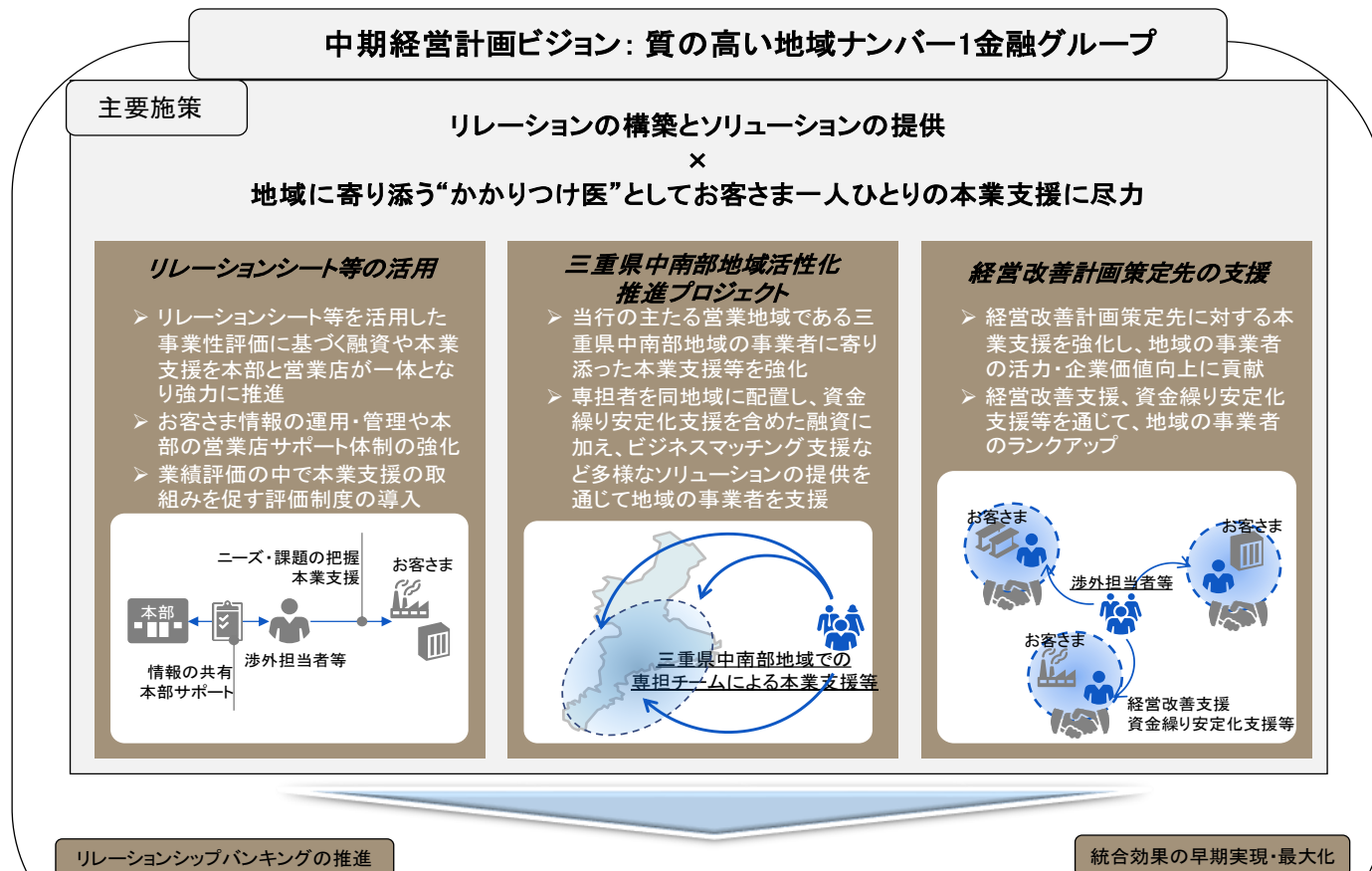
両行の強みを活かした
総合金融サービス提供による
金融仲介機能の強化

経営の効率化・最適化による
収益力と
企業価値の向上

リレーシンの構築とソリューションの提供

中期経営計画の基本方針にリレーシンの構築とソリューションの提供を掲げています。地域経済の活性化に貢献するため、下記の主要施策を推進し、地域に寄り添う“かかりつけ医”としてお客さま一人ひとりの本業支援に取り組んでいます。

この活動成果を自己評価するための指標として、2016年9月に金融庁が公表した金融仲介機能のベンチマークを活用し、ビジョンの実現に努めています。

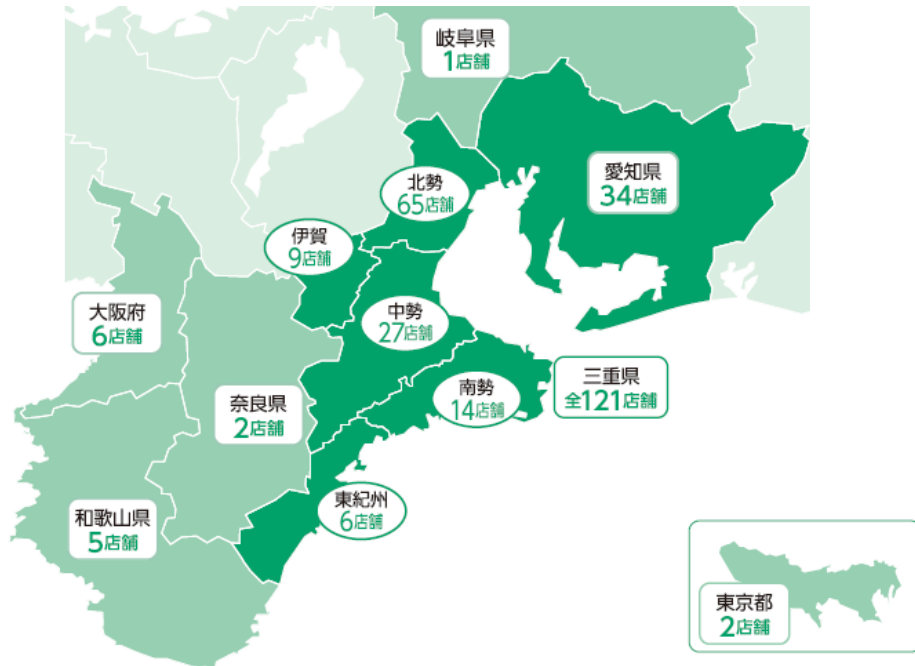


地域経済の活性化(地域の持続的成長・発展)

3. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

33FGのネットワーク

三重県、愛知県及び近隣広域地域を網羅する店舗網を活かし、お客さまとのリレーションの構築を通じて、最適なソリューションを提供いたします。



(2020年6月末現在)

店舗数	三重						愛知		他 都府県	合計	
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	名古屋 市内	名古屋 市外				
第三銀行	64	22	21	11	4	6	18	16	2	14	96
三重銀行	57	43	6	3	5	-	16	8	8	2	75
合計	121	65	27	14	9	6	34	24	10	16	171

選択ベンチマーク

全取引先数と地域の取引先数の推移
及び地域の企業数との比較

全取引先数	
2019/3	2020/3
14,592先	14,760先

地元取引先数				地元外取引先数	
2019/3		2020/3		2019/3	2020/3
12,176先		12,339先		2,416先	2,421先
三重県	名古屋市	三重県	名古屋市		
9,387先	2,789先	9,497先	2,842先		

※金融仲介機能のベンチマークにおいて、三重県及び名古屋市を地元と定義しています。

地域別の企業数

地元		地元外
217,490先		1,590,903先
三重県	名古屋市	
85,244先	132,246先	

3. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

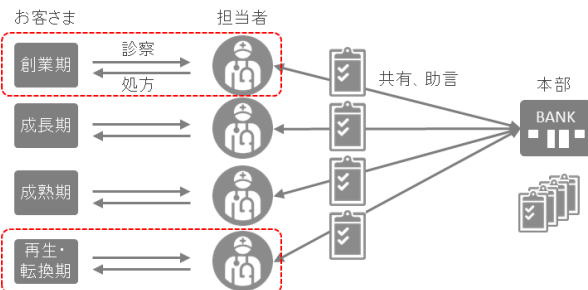
地域経済活性化に向けた取組み～地域の“かかりつけ医”～

地域に寄り添う「かかりつけ医」として、お客さま一人ひとりの本業支援に尽力することで、地域経済の活性化に貢献してまいります。

地域の“かかりつけ医”として本業支援の強化

対外の取組み

- ・ 地域のお客さまのかかりつけ医として、お客さまとの会話から、経営状況及び課題を診断。
- ・ 課題に対して、保有する多様なソリューションからお客さまにとって最適な対応を処方。



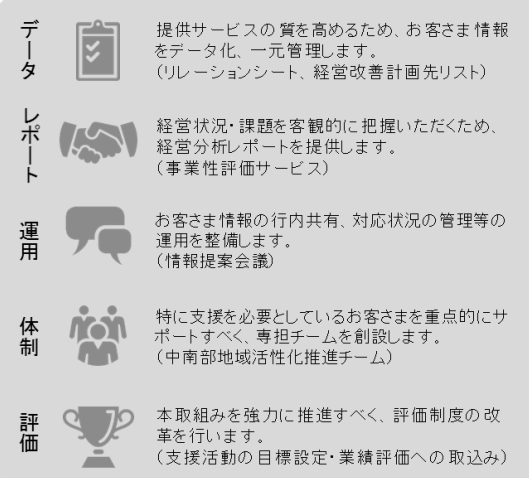
大変なときにこそ寄り添う存在

地域経済に貢献すべく、特に支援を必要とされている**創業・第二創業期**及び**再生・転換期**のお客さまに経営資源を積極投入。例えば、

- ・ 創業支援商品の開発：創業初期の貸出条件を優遇するなどお客さまに応じた商品を用意し、新しい挑戦をする経営者を応援。
- ・ 承継支援サービスの拡充：事業売却、廃業支援だけでなく、取引先の取次ぎ先紹介、税務処理、相続対策等、お悩みをトータルに支援。

行内の取組み

- ・ お客さま一人ひとりの課題に最適な処方をすべく、ツールの高度化、運用の強化。
- ・ お客さま本位の業務運営を推進すべく、体制の再構築、評価制度の見直しを実施。



事業性評価シート活用先数

	2019/3	2020/3
事業性評価シート活用先数*	1,943先	995先

※リレーションシート及び事業性評価サービスを活用した先

選択ベンチマーク

	2019/3	2020/3
事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数	3,265先	3,939先
上記のうち労働生産性向上のための対話を行っている取引先数	996先	1,110先

※上記実績値は累計の数値です。

共通ベンチマーク

	2019/3	2020/3
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	1,802先	1,419先
上記計数の全与信先数に占める割合	12.3%	9.6%
事業性評価に基づく与信残高	1,276億円	1,073億円
上記計数の全与信先の融資残高に占める割合	14.4%	12.2%

※上記実績値は単年度の数値です。

三重県中南部地域活性化推進プロジェクト

当行の主たる営業地域である三重県中南部地域(中勢地域、南勢地域、紀州地域)において、「三重県中南部地域活性化推進プロジェクト」を設置し、同地域のミドルリスク※先を中心としたお客さまに対して融資や経営改善支援等の本業支援に取り組んでいます。また、営業本部副本部長をプロジェクトリーダーとする三重県中南部地域活性化推進プロジェクトワーキンググループを組成し、プロジェクトの進捗管理や課題に対する解決策の検討等を実施するなど、PDCAサイクルの確立によりプロジェクトの実効性の向上を図っています。

※正常先下位等のお客さま

事例1

資金繰りを安定化させることが経営課題となっているお客さまへの支援事例

業況は回復傾向にあるものの、返済がキャッシュフローを上回り、資金繰りを安定させることが経営課題となっている三重県内で旅館業を営むお客さまに、借入金の一部をリファイナンスするとともに、日本政策金融公庫と連携して、挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン)を活用した支援を三重県内ではじめて実施し、資金繰りの安定化を図りました。

事例2

村営事業民営化に向けたビジネスマッチング支援事例

和歌山県東牟婁郡北山村が運営している「じゃばら[※]事業(じゃばらの加工・販売等)」について、地方公務員法改正への対応と事業拡大を目的に、2020年4月からの民営化決定を受け、事業計画策定支援や金融取引の提供など民営化支援について様々な提案を行いました。

その結果、当行がメインバンクに選定され、法人設立に向け顧問税理士・社会保険労務士の紹介やファイナンス支援を行いました。

今後も、地方創生にも繋がる取組みとして、事業拡大に向けた多様な支援を展開してまいります。

※1979年に品種登録され、北山村で自生した香酸柑橘で花粉症に効果があるとされています。



(じゃばらの収穫風景)



(じゃばらを使用した商品)

3. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

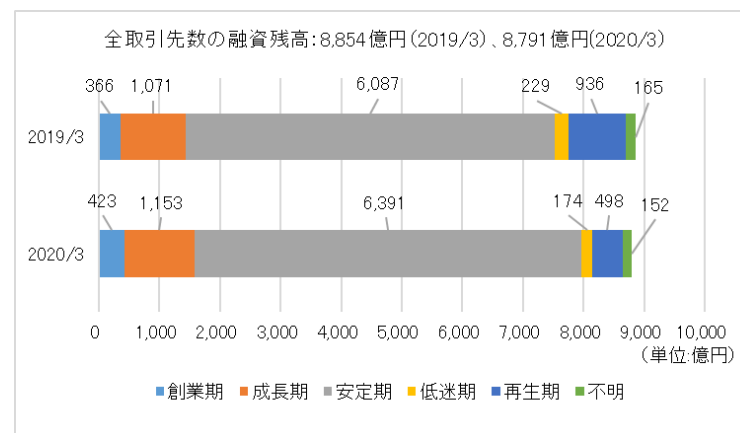
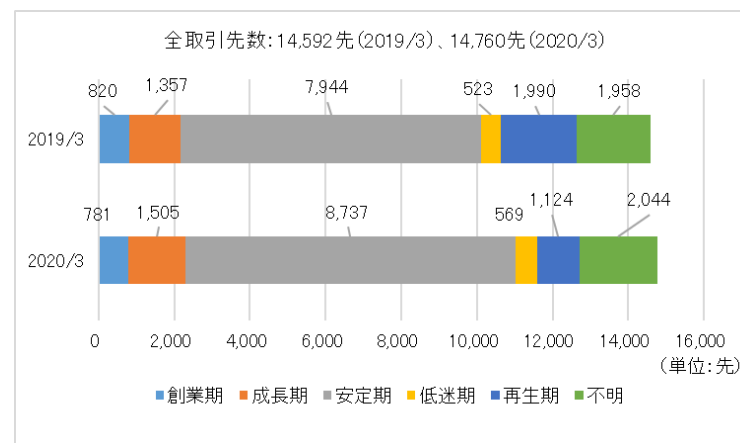
お客さまのライフステージに対応した 多様なソリューションの提供



お客さまとのリレーションを構築し、様々なライフステージにある経営課題やニーズに対して、最適なソリューションを提供します。

	主要施策等
創業・新事業支援	<ul style="list-style-type: none"> 創業計画の策定支援、6次産業化支援、創業向け融資商品の拡充保証協会、政府系金融機関、商工会議所等を活用した支援
成長支援	<ul style="list-style-type: none"> ABLやコベナンツ付融資など多様な信用供与手法による支援 ファンドやクラウドファンディングによる支援 ビジネスマッチングを活用した販路拡大支援 補助金等申請支援、知財ビジネス評価書を活用した支援 クロスボーダーローンの推進、提携先の活用等による事業先のアジア事業へのファイナンスや外為取引に対する支援 東南アジア(タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン等)を中心とした取引先の海外進出支援
経営相談	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善計画の策定支援 外部機関、外部専門家との連携等を通じた経営改善支援
事業再生・転廃業支援	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業再生支援協議会等の外部機関、専門コンサルタント等を活用した支援 DDS等の金融支援 債務者の負担軽減と再スタートを図るための早期の転廃業支援
事業承継支援	<ul style="list-style-type: none"> 「企業オーナーonline」や提携専門家等を活用した企業経営者の事業承継等の課題解決支援 M&Aアドバイザー業務 自社株評価の実施など、株式承継に関する支援 「経営者保証に関するガイドライン」を活用した支援

共通ベンチマーク | ライフステージ別の全取引先数及び融資額



3. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

選択ベンチマーク

地元の中小企業融資の与信先数のうち、
無担保融資先数及び無担保融資額の割合

	2019/3	2020/3
地元中小与信先数①	12,095先	12,260先
地元中小向け融資残高②	5,106億円	4,980億円
無担保融資先数③	7,176先	7,382先
無担保融資残高④	1,598億円	1,488億円
③/①	59.3%	60.2%
④/②	31.3%	29.9%

選択ベンチマーク

経営者保証に関するガイドラインの
活用先数及び全与信先数に占める割合

	2019/3	2020/3
全与信先数①	14,592先	14,760先
ガイドライン活用先数②	1,594先	1,887先
②/①	10.9%	12.8%

共通ベンチマーク

	2019/3	2020/3
メイン先数	5,195先	5,149先
メイン先の融資額	3,218億円	3,259億円
経営指標等が改善した先数	3,650先	3,701先

	2018/3	2019/3	2020/3
経営指標等が改善した先に係る 3年間の事業年度末の融資残高 推移	2,141億円	2,183億円	2,202億円

選択ベンチマーク

本業支援先数及び全取引先数に占める割合

	2019/3	2020/3
全取引先数①	14,592先	14,760先
本業支援先数②	1,463先	1,016先
②/①	10.0%	6.9%

選択ベンチマーク

取引先の本業支援に関連する
中小企業支援策の活用を支援した先数

	2019/3	2020/3
	18先	14先

選択ベンチマーク

ソリューション提案先数、融資額及び
全取引先数、融資額に占める割合

	2019/3	2020/3
全取引先数①	14,592先	14,760先
①の融資残高②	8,854億円	8,791億円
ソリューション提案先数③	665先	1,466先
③の融資残高④	425億円	873億円
③/①	4.6%	9.9%
④/②	4.8%	9.9%

創業期のお客さまへの取組支援



事例1

ビジネスプランコンテスト2019の開催

三重県・愛知県で創業・新事業展開を予定している法人・個人のお客さまからビジネスプランを募集し、2019年度は102件の応募がありました。このうち11件を表彰し、33FGグループ全体で事業化に向けたサポートを実施いたしました。

創業・新事業の展開を検討されるお客さま

創業・新事業展開の促進・優秀プラン発掘
事業化に向けたサポート

商業団体との連携による支援～創業塾～

地域活性化

雇用創出

企業育成

共通ベンチマーク

	2019/3	2020/3
当行が関与した創業件数	271件	232件
当行が関与した第二創業件数	3件	3件

選択ベンチマーク

支援内容別創業支援先数

	2019/3	2020/3
創業計画の策定支援	90先	50先
創業期の取引先への融資（プロパー）	66先	85先
創業期の取引先への融資（保証協会付）	192先	156先
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	14先	14先

事例2

ファンド「さんざん農業法人投資事業有限責任組合」を活用した成長支援

米や小麦などの主穀作物を中心に生産・出荷を営む農業法人のお客さまがハウスの増設や新たなハウス栽培の農作物に挑戦する資金として、当該ファンドを活用した支援を実施いたしました。また、同時に事業性評価などのノウハウを活かし、経営、技術のサポートを行いました。

ファンド名	さんざん農業法人投資事業有限責任組合
設立日	2014年9月9日
ファンド総額	3億円
出資額	有限責任組合員：当行1億50百万円 有限責任組合員：日本政策金融公庫1億47百万円 無限責任組合員：山田コンサルティンググループ(株)3百万円
運営会社	山田コンサルティンググループ(株)
投資対象	農業法人



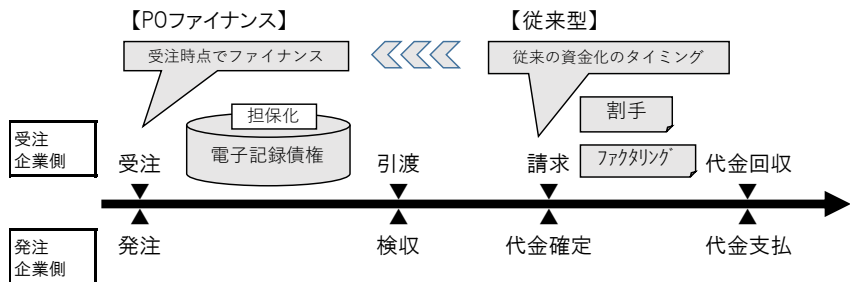
（葉わさびの栽培風景）

成長期～成熟期のお客さまへの取組支援



事例1 POファイナンス®の取扱開始

Tranzax株式会社が提供するPOファイナンスシステムで金融機関・発注企業・受注企業の3者をつなぎ、受発注情報を明確化、担保化（電子記録債権化）することにより、受注企業は受注時点での資金調達が可能となりました。



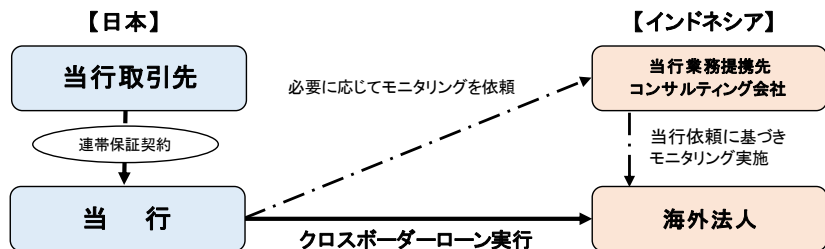
事例3 ふるさと投資(クラウドファンディング)の活用

ハイエースを中心とした自動車、キャンピングカーの販売事業を営むお客さまが、「キャンピングカー×地方創生×災害対策への思い」をテーマにした災害対策用のキャンピングカーを開発する資金を調達するために、当行提携先のミュージックセキュリティーズ株式会社を紹介し、ふるさと投資ファンドを組成しました。



事例2 インドネシア共和国(非日系)向けクロスボーダーローンの取組みについて

お客さまの海外事業展開を支援することを目的とし、当行取引先企業の販売先である化粧品原材料等卸売業を営むインドネシア共和国の海外法人にクロスボーダーローンを取り組みました。



選択ベンチマーク

販路開拓支援を行った先数(地元・地元外・海外別)

	2019/3	2020/3
地元	208先	338先
地元外	26先	74先
海外	0先	0先

独自のベンチマーク

	2019/3	2020/3
地域(地区営業部)の垣根を越えて成約したビジネスマッチング件数	159件	65件

再生・転換期等のお客さまへの取組支援



事例



事業承継M&Aセミナーの開催

三重銀行、三重県、名南M&A株式会社及び株式会社ビズリーチとともに、事業承継を検討する三重県内の譲渡企業の経営者を対象に「事業承継M&Aセミナー」を開催いたしました。本セミナーは、三重県や三重県内の金融機関が参画する「オール三重」での事業承継支援の一環によるものです。

オール三重で経営者を全力サポート!

事業承継M&Aセミナー

参加無料 11/14 (木) 2019

各会場先着 30名

午前9時

10:00-12:00 四日市会場
四日市商工会館 三重県四日市市東町2-5

午後9時

15:00-17:00 松阪会場
松阪商工会館 三重県松阪市南東町141-2

1 基調講演
基、金融機関、商工団体、専門家等による事業承継の実際内容、留意点を説明させていただきます。M&Aによる事業承継の具体的なノウハウを説明し、最新手法等も紹介させていただきます。

2 パネルディスカッション
M&Aにて第三者へ承継を検討するオーナーが気になるポイント「自身が選任した後の会社と投資員について、売却オーナーの留意点」をテーマに、参加企業と株式会社名南M&Aを軸にディスカッションを行います。

主催 三重県 名南M&A株式会社 株式会社ビズリーチ 株式会社三井住友銀行 株式会社第三銀行 名南M&A 後援 三十三フィナンシャルグループ 三重県 三重銀行 第三銀行



(セミナーの様様)

共通ベンチマーク

中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況

	2019/3	2020/3
総数	1,923先	991先
好調先	41先	43先
順調先	155先	131先
不調先	1,727先	817先

※条件変更先の定義を2019年3月期より、変更しています。

選択ベンチマーク

REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数

	2019/3	2020/3
REVIC	5先	4先
中小企業再生支援協議会	17先	12先

選択ベンチマーク

	2019/3	2020/3
M&A支援先数	67先	88先
ファンドの活用件数	4件	9件
事業承継支援先数	225先	155先
転廃業支援先数	66先	67先

三十三フィナンシャルグループSDGs宣言



三十三フィナンシャルグループは、経営理念「地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。」のもと、企業活動を通じて国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献することで、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点課題	対応するSDGs
(1) 地域経済の持続的発展への貢献	2 飢餓をゼロに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
(2) 持続可能な地域社会の実現	1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任つかう責任 17 パートナリシップで目標を達成しよう
(3) 地域の環境保全	6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
(4) 働きがいのある職場づくり	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
(5) 健全経営の実践	16 平和と公正をすべての人に

- 地域経済の持続的発展への貢献**
事業性評価に基づく融資や創業支援、事業承継、販路拡大、地方創生等、お客さまの課題やニーズに応じた最適なソリューションの提供に努めてまいります。
- 持続可能な地域社会の実現**
地域の文化活動、福祉活動及びスポーツ振興の支援や金融リテラシー教育等の提供に努めてまいります。
- 地域の環境保全**
地域における環境活動や環境に配慮した金融商品・サービスの提供に努めてまいります。
- 働きがいのある職場づくり**
女性の活躍支援をはじめ、性別や年齢を問わず全ての職員が働きがいを持って活躍するための人材育成や労働環境整備等に取り組んでまいります。
- 健全経営の実践**
コンプライアンスの遵守やリスク管理体制の強化を図り、健全経営の実践に努めてまいります。

「SDGs」は、国連が2015年9月に採択した「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」のことで、国連に加盟する全ての国が貧困や飢餓の撲滅、エネルギーの利用、気候変動への対策、平和的社会の実現など、17の目標と169のターゲットの達成を2030年までにめざすものです。



(1) 地域経済の持続的発展への貢献



事例1 SDGs私募債の取組み

私募債発行の手数料の一部を活用して、地域の団体等に寄贈品等を進呈することで、地域の企業とともに持続可能な社会づくりに貢献しています。



(スポーツ用品の寄贈)

事例2

「第2回ONSEN・ガストロミーウォーキング in湯の山温泉」の開催

2019年度は、昨年に続き「湯の山温泉」(三重県菰野町)にて「第2回ONSEN・ガストロミーウォーキングin湯の山温泉」を開催し、386名と多くの方に参加いただきました。約7キロのコースの中で、地元食材を活用した料理やお酒、景勝や温泉を楽しんでいただきました。



(一般社団法人 ONSEN・ガストロミーツーリズム推進機構公式サイトより)

事例3 株式会社ネーブル・ジャパンとの連携

松阪市を活性化し、市民が誇りを持てる地域にすることを設立目的とした民間資本100%の地域商社である「株式会社ネーブル・ジャパン」に地元事業者等とともに出資し、職員を3名派遣しています。同社と連携することで、地元の特産品・観光資源のインバウンド・アウトバウンドの促進を図るほか、グループネットワークを活用した地域の商流拡大支援等に取り組んでいます。

	株式会社 ネーブル・ジャパン
設立年月	2018年9月(10月開業)
資本金	55百万円(資本準備金12.5百万円を含む)(2020年6月末現在)
所在地	三重県松阪市
設立目的	松阪市を活性化し、市民が誇りを持てる地域にするため、地方創生を推進する。 商材、知財、人材等の地域資源を磨き、再編集することで、「儲かる仕組み」を作り、その利益を松阪市の活性化のために活用する。
事業内容	地元の資源・商品を高付加価値化して販売 地元の知的財産の事業化支援 地元の資源・文化財を活用したインバウンドの促進 等

<同社での取扱商品の一例>



(酒蔵で10年以上熟成された古酒)



(デカフェコーヒー)

(2) 持続可能な地域社会の実現



事例1 「三銀ふるさと文化財団」による顕彰事業

社会貢献事業として三重県の文化向上に顕著な貢献をされた方々を表彰する顕彰事業と定期コンサートを行っています。1990年の設立以来、個人59名、28団体に「三銀ふるさと三重文化賞」を授与しました。



事例2 「第30回33FG杯三重県ミニバスケットボール選抜大会」の主催

地域のスポーツ活動支援のため、第8回大会より主催している「三重県ミニバスケットボール選抜大会」は、2019年度より大会名を第三銀行杯から33FG杯に変更いたしました。男女合わせて62チームが約3ヶ月間にわたって、熱戦を繰り広げました。



事例3 「33FG杯U12三重県選手権」の後援

地域のスポーツ活動支援のため、1992年より後援を開始した「第三銀行杯 U12三重県少年サッカー選手権大会」は、2019年度より大会名を第三銀行杯から33FG杯に変更し、開催されました。



事例4 「三十三フィナンシャルグループ NPO応援基金」による寄付

「NPO応援基金」として、地元NPO団体に寄付を行い、活動を応援しています。2019年度は「環境保全」「次世代育成支援」「ダイバーシティ」を主な活動分野とする19団体に対し、総額100万円を寄付しました。



(3)地域の環境保全



事例1 「さんぎんの森」づくりの展開

地域社会への貢献の一環として、2016年10月に当行、伊勢寺自治会、松阪市、三重県の4者で締結された「企業の森 森林保全協定」に基づき、ふるさとの緑を守り育てる森づくりに取り組んでいます。



事例2 「キッズISO14000プログラム」の取組み

環境にやさしい銀行づくりを目指して、三重県が地域社会への貢献の一環として取り組む「キッズISO14000プログラム」事業に賛同し、2007年より毎年地域の小学校に対して取組みを実施しています。2019年度までの取組実績は延べ20校、1,113名となっています。



事例3 「熊野古道定期」にかかる寄付金贈呈

お客さまからお預け入れいただいた「熊野古道定期」の残高に応じて2005年7月より毎年寄付を行っており、寄付金は東紀州地域振興公社を通じて、世界遺産である熊野古道の保全活動に活用されています。



事例4 低炭素社会実現に向けた取組み

環境活動の一環として、伊勢市の低炭素社会に向けた取組みに賛同し、走行中にCO₂を排出しない超小型電気自動車(EV)「コムス」を導入しています。また、電気自動車用の急速充電器を八間通支店、小俣支店、松阪東支店、川井町支店、一身田支店、稲生支店の各駐車場内に設置しています。



働きがいのある職場づくり



事例1 「プラチナくるみん」認定取得

次世代育成支援対策推進法にもとづく特例認定企業として、「プラチナくるみん認定※」を受けました。今後も職員一人ひとりが仕事と家庭の両立を実現できるよう、より働きやすい環境づくりに努めてまいります。

※プラチナくるみん認定は、くるみん認定を受けた企業のうち、より高い水準の取組みを行った企業が認定を受けるものです。くるみん認定は、次世代育成支援対策法における行動計画に定めた目標を達成したなどの一定の要件を満たした場合、優良な子育てサポート企業として認定される制度です。



事例2 「健康経営優良法人2020」認定取得

経済産業省及び日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」として認定されました。今後も、役職員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する当行の「健康経営」の取組みを継続してまいります。



地域密着型金融の推進のための人材育成

お客さまのニーズに的確に対応し、最適なソリューションを提供するため、高いコンサルティング力を有する人材の育成を図ってまいりました。事業の将来性に関する「目利き」能力の向上を図り、リスクに応じて融資を行うことのできる人材の育成を目的とした研修として、「目利き入門塾」、「目利き師範塾」や渉外担当者全般を対象とした7講座からなる「事業融資スキルアップ講座」を継続的に開講しています。

選択ベンチマーク

本業支援に関連する研修等の実施回数、参加者数、資格取得者数

	2019/3	2020/3
研修実施回数 ^{※1}	45回	34回
参加者数	439人	283人
資格取得者数 ^{※2}	4人	3人

※1.本業支援に関連する研修等は、目利き、事業性評価、ソリューション、事業融資関連の研修を集計しています。

※2.資格取得者数は、中小企業診断士、農業経営アドバイザー等の資格取得者を集計しています。



(目利き入門塾での経営者からの講義の様様)

地域の皆さまに対する情報発信

「地域密着型金融の推進に向けた取組み」について、計数実績を含めた具体的な取組状況をホームページのほか、ディスクロージャー誌等において、積極的に情報発信しています。

投資家への情報発信活動(IR活動)及び地域への情報発信活動(CR活動)を毎年開催しています。2019年は6月から7月に、CR活動として「お客さま懇親会」を9会場で開催いたしました。



2019年度IRカレンダー

4月		10月	
5月	決算発表	11月	第2四半期決算発表
6月	投資家向け決算説明会(東京) ミニディスクロージャー誌発刊	12月	中間ミニディスクロージャー誌発刊
7月	ディスクロージャー誌発刊	1月	中間ディスクロージャー誌発刊
8月	第1四半期決算発表	2月	第3四半期決算発表
9月		3月	

数値目標に対する実績

	3年累計	2018年度		2019年度		2020年度
	当初目標	目標	実績	目標	実績	目標
地元事業性貸出先数 (三重県+愛知県)	+200先	+60先	+126先	+60先	+166先	+63先
創業ファイナンス支援先数	750先	250先	270先	250先	239先	250先
ビジネスマッチング対応件数	1,800件	500件	702件	600件	913件	600件
事業承継支援件数	600件	200件	289先	200件	142件	200件

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、感染症拡大により影響を受けている事業者や個人のお客さまの支援を最優先事項とし、融資や返済の相談に迅速かつきめ細かく対応し、資金繰り支援や貸出条件の変更などに積極的に取り組んでいます。

事例1 名古屋市の「中小企業ワンストップ連携機関」に認定

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているお客さまに対する迅速な資金供給及びお客さまの事務負担の軽減を行うことを目的として名古屋市が創設した「中小企業ワンストップ連携機関」の認定を受けました。

具体的な内容としては、セーフティネット保証等の認定の代理申請・信用保証協会への保証申込・利子補給申請を当行がワンストップで行っています。

事例2 「新型コロナ克服みえ支え“愛”募金」への寄付

三重県が実施する「新型コロナ克服みえ支え“愛”募金」の趣旨に賛同し、流行の第2波を食い止めるため、検査と医療体制を見直すことに有効利用いただけるよう、33FGとして寄付金を寄贈いたしました。



【その他お客さまの支援体制】

- ・全営業店に相談窓口を設置
- ・一部店舗で5月2日～5月6日のゴールデンウィーク期間中に休日相談会を開催
- ・直接的、間接的に影響を受けられた方を対象に、融資返済条件変更手数料を免除

【業務継続体制】

<営業店>

- ・窓口に感染対策用アクリル板を設置
- ・必要最低限での運営とし、時差出勤等を実施
- ・ロビーの待合席の間引き

<本部>

- ・スプリットチーム制、時差出勤等を実施
- ・セミナー、イベント等を自粛
- ・研修、会議でWeb会議を活用



(待合席の間引き)